

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第121期 第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社御園座

【英訳名】 Misonoza Theatrical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 栄 胤

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号

【電話番号】 (052)222-8202

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田 口 幹 夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号

【電話番号】 (052)222-8202

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田 口 幹 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第120期 第3四半期連結 累計期間	第121期 第3四半期連結 累計期間	第120期 第3四半期連結 会計期間	第121期 第3四半期連結 会計期間	第120期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	3,647	2,949	1,362	1,361	4,829
経常利益又は経常損失 () (百万円)	171	504	53	14	310
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	63	599	56	27	73
純資産額 (百万円)			909	161	759
総資産額 (百万円)			6,391	5,925	6,471
1株当たり純資産額 (円)			34.83	1.89	28.74
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	2.82	26.69	2.51	1.23	3.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			12.2	0.7	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119	271			168
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	561	82			564
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	655	11			311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			341	460	638
従業員数 (名)			164	142	150

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載してありませ
ん。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている
事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	142(91)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	101(21)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、受注実績及び生産実績を定義することは困難であるため、受注規模及び生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント情報に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも1億6千8百万円の大幅なマイナスになりました。当社の業績は、主力事業である観覧券売上に大きく依存しており、その結果によっては損益に大きく影響をしております。当第3四半期連結累計期間においても、演劇興行界は依然として厳しい現状が続いており、結果として、営業損失4億3千3百万円、経常損失5億4百万円及び四半期純損失5億9千9百万円と損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも2億7千1百万円のマイナスとなっております。当該状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果が一段落し、景気を持ち直しが期待されました。しかし相変わらずの国内デフレ基調と、続く円高水準のため、引き続き雇用情勢も厳しく、足踏み状態の景気の中で推移しました。

このような経済情勢の下で、当社は、更なる公演内容の充実を図るとともに、市場開拓・顧客開発に努め、お客様にご満足いただけるよう邁進してまいりました。

しかしながら、演劇興行界を取りまく環境は、レジャーの多様化などにより依然厳しく、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高13億6千1百万円（前年同四半期比0.1%減少）となりました。

利益面では、営業利益1千万円（前年同四半期は営業利益7千2百万円）、経常損失1千4百万円（前年同四半期は経常利益5千3百万円）、四半期純損失2千7百万円（前年同四半期は四半期純利益5千6百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

報告セグメント	売上高(千円)
劇場事業	1,174,621
不動産賃貸事業	88,334
リース事業	411
老人ホーム事業	97,739
合計	1,361,106

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(劇場事業)

劇場事業は、当第3四半期連結会計期間においては、10月の第46回吉例顔見世は、名古屋開府四百年に因んだ通し狂言「旭輝黄金鯨」等を、11月は前川清と藤山直美の新しいコンビによる「清&直美」、12月は当社初出演となった黒木瞳主演の「取り立てやお春」を上演し、いずれも好評を博しました。結果、売上高は11億7千4百万円、営業利益は6千5百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

名古屋の中心部においてテナント誘致の競合が激しくなっており、新規契約が難しいものの、短期間での貸室利用の売上が増加しました。しかしながら結果は、売上高は8千8百万円、営業損失は1千4百万円となりました。

(リース事業)

現在リース事業については、市場環境が変化したことにより縮小を進めており、新規リース契約は結んでおりません。結果、売上高は0百万円、営業利益は5百万円となりました。

(老人ホーム事業)

介護保険制度の導入後、付帯業務も順調に推移しており、ミソノピアは快適なホームとしての高い評価を得ております。売上高は9千7百万円、営業利益は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、6億8千4百万円(前連結会計年度末は10億7百万円)となり、3億2千2百万円の減少となりました。この主な要因は、売掛金が1千1百万円増加したものの、現金及び預金が2億4千7百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、52億4千万円(前連結会計年度末は54億6千4百万円)となり、2億2千4百万円の減少となりました。この主な要因は、建物及び構築物の除却による減少2千8百万円、及び減価償却費を1億7千1百万円計上したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、43億9千7百万円(前連結会計年度末は37億7千3百万円)となり、6億2千4百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が5億1千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が4千万円増加したことによるものです。

固定負債の残高は、13億6千7百万円(前連結会計年度末は19億3千9百万円)となり、5億7千2百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が4億3千3百万円、長期預り保証金が3千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、1億6千1百万円(前連結会計年度末は7億5千9百万円)となり、5億9千8百万円の減少となりました。この主な要因は、四半期純損失を5億9千9百万円計上したことにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、4億6千万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して1億1千2百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億1百万円の増加（前年同四半期は8千6百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費5千7百万円、仕入債務の増加9千2百万円を計上したものの、違約金損失引当金の減少5千8百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千7百万円の増加（前年同四半期は9百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2百万円を計上したものの、定期預金の純減少額2千万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5百万円の減少（前年同四半期は2億5千3百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億6千7百万円を計上したものの、短期借入金の純増加額1億6千3百万円を計上したことによるものであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策について

「2 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の状況を解消すべく以下の施策を実施しております。

1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員「御園座ふれんど」による観覧券販売制度を活用し、観覧券拡販に努めております。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。また、学割料金を統一的に設定し、さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めており、顧客層の拡大を狙います。さらに、営業外務員を活用した営業要員体制の強化を行い売上増を図ります。公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図っております。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しをさらに行います。
3. 採算性の低い不動産の売却等を行うことにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。
4. 短期借入金（当第3四半期連結会計期間末残高 28億6千3百万円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。
また、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金（当第3四半期連結会計期間末残高 8億2百万円）は、資金調達の安定化のために長期借入先である金融機関5社に借入金元金について、平成23年3月末日までの返済期限の延長及び返済方法の変更を主な内容とする長期借入金返済条件の変更に同意を得ております。尚、平成23年4月以降の返済条件におきましては、現在、取引先金融機関と返済期限の交渉中であり、同意を得られる見込みです。
5. 平成21年8月にスタートした「経営再生プロジェクト」により、平成22年4月「第二次御園座リバイバルプラン」を策定しました。しかしながら、業績は当初予想を大きく下回る結果となっていることから、平成22年10月に新たに「経営戦略室」を設立し、これまでの「リバイバルプラン」の枠にとらわれず、抜本的な経営改革を実行した上で、事業再生のために最大限の努力を図ることを不退転の決意で進めます。

公演回数の削減及び公演費の圧縮

利益確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。

人件費の削減

業務の見直しを行い、仕事の効率を上げることにより、人員見直しを実施し、人件費の削減を実行しております。

その他諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費等全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実行します。

上記の施策を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		22,500,000		450		315

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,369,000	22,369	
単元未満株式	普通株式 95,000		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		22,369	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社御園座	名古屋市中区栄 一丁目6番14号	36,000		36,000	0.16
計		36,000		36,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	700	680	649	624	600	580	540	228	212
最低(円)	622	630	601	578	580	540	162	180	196

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,701	708,026
売掛金	165,489	154,307
商品	1,743	2,676
貯蔵品	10,488	16,072
その他	79,558	140,675
貸倒引当金	33,107	14,546
流動資産合計	684,873	1,007,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,830,421	1 3,979,608
土地	1,103,818	1,104,782
その他(純額)	1 203,339	1 231,190
有形固定資産合計	5,137,580	5,315,581
無形固定資産	7,047	7,391
投資その他の資産	95,952	141,743
固定資産合計	5,240,580	5,464,716
資産合計	5,925,453	6,471,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,538	89,276
短期借入金	2,863,600	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	632,200	591,800
未払法人税等	1,545	11,887
賞与引当金	4,667	9,501
違約金損失引当金	-	58,000
その他	707,553	662,594
流動負債合計	4,397,105	3,773,059
固定負債		
社債	200,000	300,000
長期借入金	170,500	604,400
退職給付引当金	129,186	138,777
長期預り保証金	801,212	832,643
その他	66,390	63,473
固定負債合計	1,367,289	1,939,294
負債合計	5,764,395	5,712,353

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	693,134	93,453
自己株式	33,616	33,391
株主資本合計	38,933	638,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,997	6,837
繰延ヘッジ損益	1,252	-
評価・換算差額等合計	3,745	6,837
少数株主持分	118,379	113,898
純資産合計	161,058	759,574
負債純資産合計	5,925,453	6,471,928

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,647,496	2,949,849
売上原価	3,468,548	3,080,393
売上総利益又は売上総損失()	178,948	130,543
販売費及び一般管理費	¹ 291,557	¹ 303,063
営業損失()	112,609	433,607
営業外収益		
受取利息	444	106
受取配当金	1,440	1,129
負ののれん償却額	2,084	-
負ののれん発生益	-	1,335
受取保険料	4,078	-
その他	2,223	2,205
営業外収益合計	10,271	4,777
営業外費用		
支払利息	59,943	71,507
社債発行保証料	3,571	2,516
その他	5,597	1,338
営業外費用合計	69,112	75,363
経常損失()	171,450	504,193
特別利益		
前期損益修正益	² 6,662	-
固定資産売却益	298,950	357
投資有価証券売却益	9,964	1,543
保険解約返戻金	-	2,774
遺贈金収入	28,220	603
その他	4,581	2,439
特別利益合計	348,379	7,717
特別損失		
前期損益修正損	-	⁴ 12,185
固定資産売却損	988	591
固定資産除却損	1,839	47,276
保険解約損	6,689	-
違約金損失引当金繰入額	³ 58,000	-
その他	7,768	35,617
特別損失合計	75,284	95,670
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	101,645	592,147
法人税、住民税及び事業税	13,603	799
法人税等調整額	914	1,666
法人税等合計	14,517	867
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	593,013
少数株主利益	23,745	6,667
四半期純利益又は四半期純損失()	63,381	599,681

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,362,437	1,361,106
売上原価	1,202,256	1,257,026
売上総利益	160,181	104,079
販売費及び一般管理費	1 87,594	1 94,006
営業利益	72,587	10,073
営業外収益		
受取利息	199	31
受取配当金	252	119
負ののれん償却額	1,207	-
受取保険料	4,078	-
その他	257	196
営業外収益合計	5,996	347
営業外費用		
支払利息	20,733	24,271
社債発行保証料	1,052	701
その他	3,517	14
営業外費用合計	25,302	24,988
経常利益又は経常損失()	53,281	14,567
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	173	-
賞与引当金戻入益	8,116	-
遺贈金収入	-	603
その他	1,564	-
特別利益合計	9,853	603
特別損失		
固定資産売却損	181	14
固定資産除却損	66	750
貸倒引当金繰入額	-	5,000
期限前返済精算金	-	5,700
その他	2,404	2,645
特別損失合計	2,651	14,109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	60,484	28,074
法人税、住民税及び事業税	1,146	1,933
法人税等調整額	1,299	1,637
法人税等合計	153	296
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	27,777
少数株主利益	3,904	59
四半期純利益又は四半期純損失()	56,427	27,837

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,645	592,147
減価償却費	183,130	171,949
負ののれん償却額	2,084	-
負ののれん発生益	-	1,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,664	18,560
賞与引当金の増減額(は減少)	20,198	4,833
違約金損失引当金の増減額(は減少)	58,000	58,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,834	9,590
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51,191	-
受取利息及び受取配当金	1,884	1,235
支払利息	59,943	71,507
遺贈金収入	28,220	-
固定資産除売却損益(は益)	296,122	29,682
投資有価証券売却損益(は益)	8,736	576
保険解約損益(は益)	6,689	2,327
売上債権の増減額(は増加)	9,728	11,181
たな卸資産の増減額(は増加)	5,627	6,516
未収入金の増減額(は増加)	64,306	13,224
仕入債務の増減額(は減少)	137,805	98,261
未払消費税等の増減額(は減少)	4,967	36,832
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,753
前受金の増減額(は減少)	195,402	42,546
その他	71,133	54,752
小計	88,012	194,495
利息及び配当金の受取額	2,020	1,401
利息の支払額	58,062	70,449
遺贈金の受取額	28,220	-
法人税等の支払額	3,405	8,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,239	271,802

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	29,684	70,000
有形固定資産の取得による支出	11,296	16,923
有形固定資産の売却による収入	493,075	1,256
無形固定資産の取得による支出	250	164
投資有価証券の売却による収入	34,439	10,143
貸付けによる支出	600	-
貸付金の回収による収入	777	541
保険積立金の解約による収入	23,747	16,292
その他	7,997	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	561,578	82,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	513,600
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	594,550	393,500
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	780	797
社債保証料の支払による支出	2,194	1,496
少数株主への配当金の支払額	1,225	-
その他	6,548	6,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	655,298	11,613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,959	177,325
現金及び現金同等物の期首残高	554,045	638,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	341,085	460,701

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも168,815千円の大幅なマイナスになりました。当社の業績は、主力事業である観覧券売上に大きく依存しており、その結果によっては損益に大きく影響をしております。当第3四半期連結累計期間においても、演劇興行界は依然として厳しい現状が続いており、結果として、営業損失433,607千円、経常損失504,193千円及び四半期純損失599,681千円と損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも271,802千円のマイナスとなっております。当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員「御園座ふれんど」による観覧券販売制度を活用し、観覧券拡販に努めております。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。また、学割料金を統一的に設定し、さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めており、顧客層の拡大を狙います。さらに、営業外務員を活用した営業要員体制の強化を行い売上増を図ります。公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図っております。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しをさらに行います。
3. 採算性の低い不動産の売却等を行うことにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。
4. 短期借入金(当第3四半期連結会計期間末残高2,863,600千円)の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。

また、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金(当第3四半期連結会計期間末残高802,700千円)は、資金調達の安定化のために長期借入先である金融機関5社に借入金元金について、平成23年3月末日までの返済期限の延長及び返済方法の変更を主な内容とする長期借入金返済条件の変更に同意を得ております。尚、平成23年4月以降の返済条件におきましては、現在、取引先金融機関と返済期限の交渉中であり、同意を得られる見込みです。

5. 平成21年8月にスタートした「経営再生プロジェクト」により、平成22年4月「第二次御園座リバイバルプラン」を策定しました。しかしながら、業績は当初予想を大きく下回る結果となっていることから、平成22年10月に新たに「経営戦略室」を設立し、これまでの「リバイバルプラン」の枠にとらわれず、抜本的な経営改革を実行した上で、事業再生のために最大限の努力を図ることを不退転の決意で進めます。

公演回数の削減及び公演費の圧縮

利益確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。

人件費の削減

業務の見直しを行い、仕事の効率を上げることにより、人員見直しを実施し、人件費の削減を実行しております。

その他諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費等全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実行します。

上記の施策を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、従来、特例処理を採用しておりました金利スワップについては、借入金の契約条件変更により、特例処理の要件を満たさなくなったため、時価評価をしております。これによる損益に対する影響額はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,766,857千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	6,615,512千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>61,474千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>34,377千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>468千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,462千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>80,786千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,660千円</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正益は、預り保証金の過年度償却不足額であります。</p> <p>3 違約金損失引当金繰入額は、平成21年7月24日に譲渡した土地の差入保証金68,000千円のうち、回収不能見込額58,000千円について違約金損失引当金を計上したものであります。</p>	役員報酬	61,474千円	給与手当	34,377千円	賞与引当金繰入額	468千円	退職給付費用	2,462千円	租税公課	80,786千円	貸倒引当金繰入額	3,660千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>62,273千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>30,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>370千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,557千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>78,942千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,560千円</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正損は、未払費用の過年度計上不足額であります。</p>	役員報酬	62,273千円	給与手当	30,529千円	賞与引当金繰入額	370千円	退職給付費用	1,557千円	租税公課	78,942千円	貸倒引当金繰入額	13,560千円
役員報酬	61,474千円																								
給与手当	34,377千円																								
賞与引当金繰入額	468千円																								
退職給付費用	2,462千円																								
租税公課	80,786千円																								
貸倒引当金繰入額	3,660千円																								
役員報酬	62,273千円																								
給与手当	30,529千円																								
賞与引当金繰入額	370千円																								
退職給付費用	1,557千円																								
租税公課	78,942千円																								
貸倒引当金繰入額	13,560千円																								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>20,961千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>11,063千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>678千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>21,788千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>218千円</td></tr> </table>	役員報酬	20,961千円	給与手当	11,063千円	退職給付費用	678千円	租税公課	21,788千円	貸倒引当金繰入額	218千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>20,531千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>9,928千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>201千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>830千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>24,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,616千円</td></tr> </table>	役員報酬	20,531千円	給与手当	9,928千円	賞与引当金繰入額	201千円	退職給付費用	830千円	租税公課	24,581千円	貸倒引当金繰入額	3,616千円
役員報酬	20,961千円																						
給与手当	11,063千円																						
退職給付費用	678千円																						
租税公課	21,788千円																						
貸倒引当金繰入額	218千円																						
役員報酬	20,531千円																						
給与手当	9,928千円																						
賞与引当金繰入額	201千円																						
退職給付費用	830千円																						
租税公課	24,581千円																						
貸倒引当金繰入額	3,616千円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 411,085千円	現金及び預金勘定 460,701千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 341,085千円	現金及び現金同等物 460,701千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,500,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,080

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,157,469	100,642	4,655	99,669	1,362,437		1,362,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	22,739	25,385		48,324	(48,324)	
計	1,157,669	123,381	30,040	99,669	1,410,762	(48,324)	1,362,437
営業利益(損失)	113,190	4,352	6,490	6,755	122,083	(49,496)	72,587

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

劇場 …………… 演劇演芸の興行

不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス

リース …………… 器具備品等のリース

老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,029,620	310,045	21,019	286,811	3,647,496		3,647,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	74,006	73,947		148,154	(148,154)	
計	3,029,820	384,052	94,967	286,811	3,795,651	(148,154)	3,647,496
営業利益(損失)	27,532	4,067	23,128	2,023	48,616	(161,226)	112,609

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております

2 各区分の主な事業内容

劇場 …………… 演劇演芸の興行

不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス

リース …………… 器具備品等のリース

老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「劇場事業」、「不動産賃貸事業」、「リース事業」、「老人ホーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業内容は下記の通りであります。

劇場.....演劇演芸の興行

不動産賃貸...貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス

リース.....器具備品等のリース

老人ホーム...有料老人ホームの経営及び運営管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	リース	老人ホーム			
売上高							
外部顧客への売上高	2,381,808	267,926	4,884	295,230	2,949,849		2,949,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高		52,213	70,565		122,779	(122,779)	
計	2,381,808	320,139	75,450	295,230	3,072,629	(122,779)	2,949,849
セグメント利益(損失)	248,934	55,677	20,886	15,170	268,555	(165,052)	433,607

(注)1 セグメント利益の調整額 165,052千円は、全社費用であります。全社費用は、主に当社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	リース	老人ホーム			
売上高							
外部顧客への売上高	1,174,621	88,334	411	97,739	1,361,106		1,361,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高		16,480	23,387		39,868	(39,868)	
計	1,174,621	104,814	23,799	97,739	1,400,974	(39,868)	1,361,106
セグメント利益(損失)	65,251	14,351	5,951	4,478	61,329	(51,255)	10,073

(注)1 セグメント利益の調整額 51,255千円は、全社費用であります。全社費用は、主に当社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1円89銭	1株当たり純資産額	28円74銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	161,058	759,574
普通株式に係る純資産額(千円)	42,679	645,676
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	118,379	113,898
普通株式の発行済株式数(千株)	22,500	22,500
普通株式の自己株式数(千株)	36	33
1株当たり純資産額の算定に用いられた の普通株式の数(千株)	22,463	22,466

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	2円82銭	1株当たり四半期純損失	26円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	63,381	599,681
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失()(千円)	63,381	599,681
普通株式に帰属しない金額(千円)		
期中平均株式数(千株)	22,467	22,465

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	2円51銭	1株当たり四半期純損失	1円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	56,427	27,837
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	56,427	27,837
普通株主に帰属しない金額(千円)		
期中平均株式数(千株)	22,467	22,464

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社御園座
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも大幅なマイナスになっている。また、当第3四半期連結累計期間においても、大きな状況の変化はみられず、引き続き営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスになっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社御園座
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも大幅なマイナスになっている。また、当第3四半期連結累計期間においても、大きな状況の変化はみられず、引き続き営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスになっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。